

備前市事務事業評価表

事務事業名	監査委員事務	コード	06-01-20-01
		担当課・係	監査事務局
		担当者	小橋由香利
事業実施期間	平成17年～	電話	0869-64-1839
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり	
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営	
	小項目(施策)	その他事務管理（監査委員）	

事業について	
目的 (何のために)	予算及び法令等に基づき、公正で合理的かつ効率的な行政を目指す。
対象 (誰・何を対象に)	市の事務事業（市民のために）
内容	例月現金出納検査、定期監査、決算審査等の監査及び検査を実施し、公正で合理的かつ効率的な事務事業を確保する。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
例月現金出納検査回数	12回	12回	
定期監査対象部署実施件数	31件	26件	
決算審査対象会計	19会計	19会計	
財政援助団体監査実施件数	2団体	2団体	
工事監査実施件数	2件	2件	
事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費
	直接事業費 2,111 人件費 16,884	間接補助金等 委託費負担 市債	直接事業費 2,247 人件費 18,044
	間接補助金等 委託費負担 市債	間接補助金等 委託費負担 市債	間接補助金等 委託費負担 市債
	合計 18,995	一般財源等 18,995	合計 20,291

必要人員	189人	191人	
結果指標	結果指標名	定期監査対象部署実施件数	定期監査対象部署実施件数
	結果指標量	31	26
	単位	件	件
	対前年比	—	83.87%
	活動にかかるコスト	3,771,000円	3,046,000円
	単位当たりコスト	121,645円	117,154円
結果指標	結果指標名	財政援助団体監査実施件数	財政援助団体監査実施件数
	結果指標量	2	2
	単位	団体	団体
	対前年比	—	100.00%
	活動にかかるコスト	2,243,000円	1,664,000円
	単位当たりコスト	1,121,500円	832,000円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	年間に多くの部署を監査することにより、市の事務事業の透明性が図られ、市民に対して正しい判断とすべき基礎を提供する。		
成果指標名	定期監査対象部署実施件数	式又は説明	1年間に定期監査できる課、局、保育園、学校等の件数
	17年度	18年度	
成果指標量	31	26	
対前年比	—	83.87%	0.00%
到達目標値	84	到達目標年度	平成23年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> (関係法令等) 地方自治法第195条、第199条、第200条
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 今年度の監査計画に基づき、定期監査を実施する。
目標値	結果指標量 29	結果指標量 2	
成果指標量	29		

総合評価	・目的・対象・内容については妥当である。効率性については、事業費に占める人件費の割合が多いため、監査件数を増加すれば単位当たりコストは減少できるが、同時に監査内容の充実及び実地検査の計画を検討する必要がある。	評価区分 <A~E> B
------	--	---------------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	--	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	定期監査の対象部署の選定方法及び監査対象内容の検討	平成20年度	事業費の単位当たりコストの削減
有効性	ホームページ上での監査業務の内容を随時更新する。	随時	市民への監査業務の周知